

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年2月18日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 コルビー・ペンゾーン
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・米国株式ファンド Cコース（分配重視型・為替 ヘッジあり） フィデリティ・米国株式ファンド Dコース（分配重視型・為替 ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2024年8月16日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（４）【発行（売出）価格】

<訂正前>

（略）

基準価額については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞にCコースは「フ米国株式C」、Dコースは「フ米国株式D」としてそれぞれ略称で掲載されています。

<訂正後>

（略）

基準価額については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のナビダイヤル（0570 - 051 - 104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。）または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞にCコースは「フ米国株式C」、Dコースは「フ米国株式D」としてそれぞれ略称で掲載されています。

（５）【申込手数料】

<訂正前>

（略）

申込手数料の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

<訂正後>

（略）

申込手数料の詳細については、販売会社までお問い合わせください。

（６）【申込単位】

<訂正前>

（略）

販売会社の申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

<訂正後>

（略）

販売会社の申込単位の詳細については、販売会社までお問い合わせください。

（８）【申込取扱場所】

<訂正前>

(略)

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせください。

<訂正後>

(略)

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のナビダイヤル(0570-051-104(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。)までお問い合わせください。

(10)【払込取扱場所】

<訂正前>

(略)

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせください。

<訂正後>

(略)

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のナビダイヤル(0570-051-104(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。)までお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの信託金の限度額

（略）

（注）追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）」および追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）」の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの信託金の限度額

（略）

（注）追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）」および追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）」の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のナビダイヤル（0570 - 051 - 104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。）までお問い合わせください。

（略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2024年6月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2024年12月末日現在）

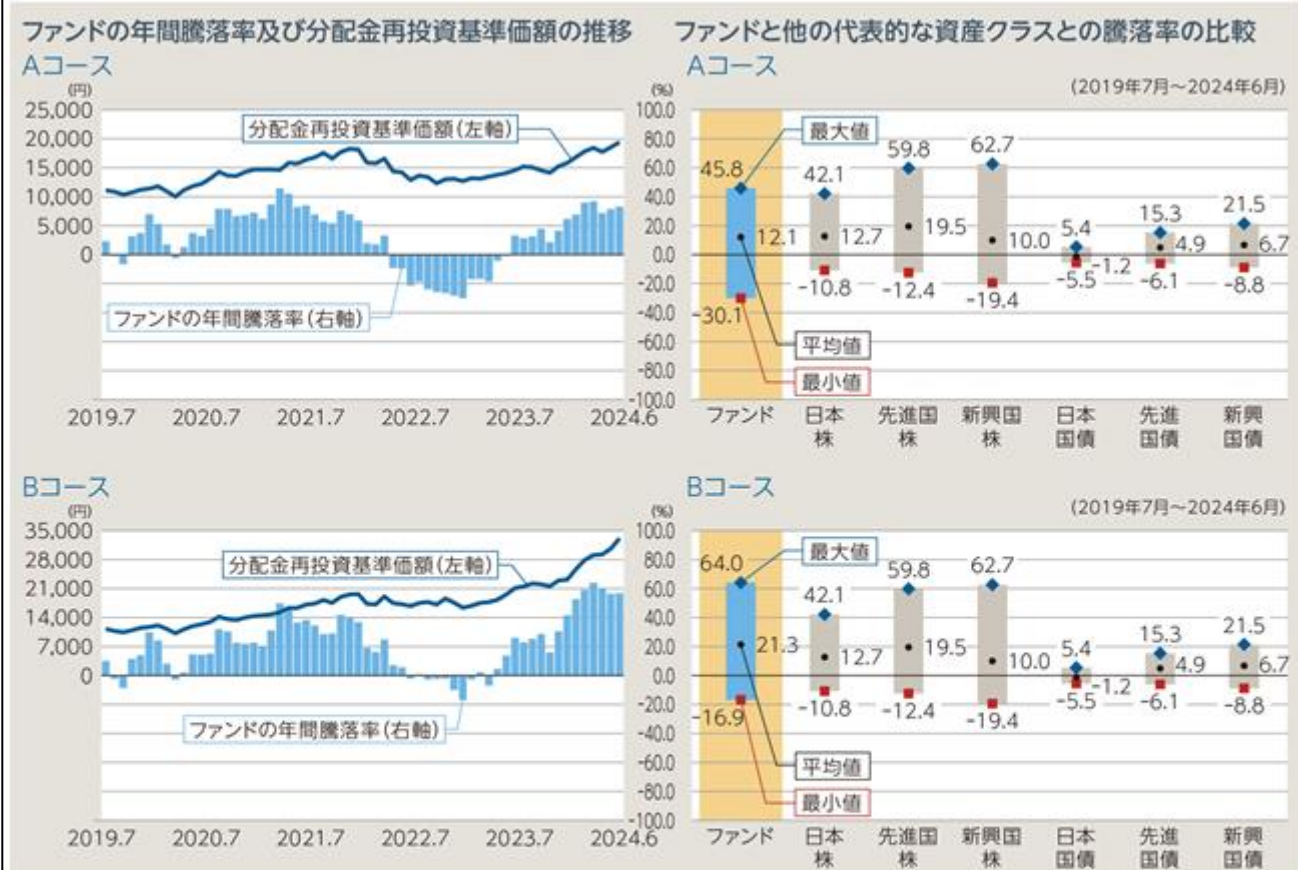
（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2019年7月～2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2019年7月～2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Cコース



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Cコース



Dコース



Dコース



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2019年7月～2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2019年7月～2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

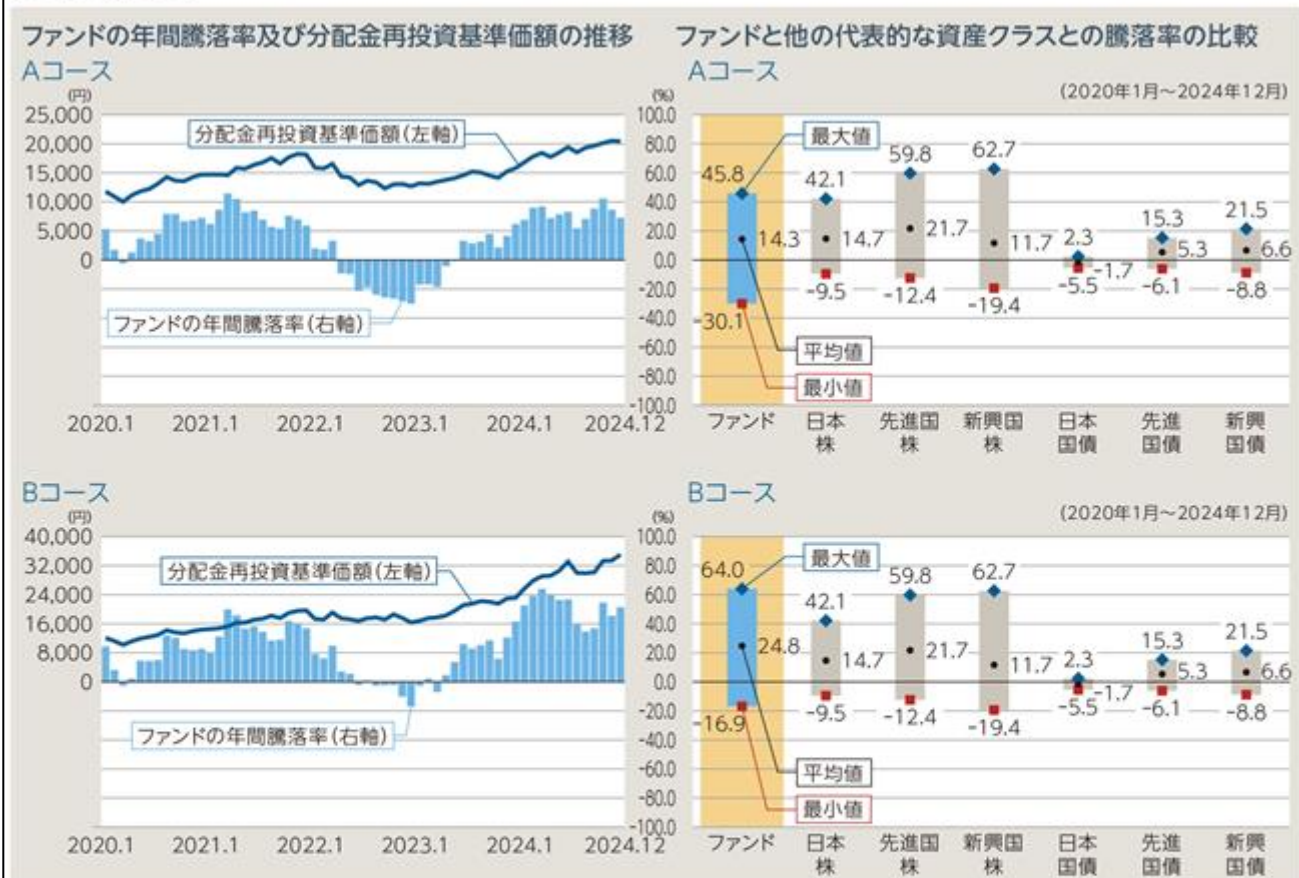
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

(注)「Aコース」(追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)」)、 「Bコース」(追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)」)の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール([0120-00-8051](tel:0120-00-8051)(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせください。

<訂正後>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2020年1月～2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2020年1月～2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Cコース



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Cコース



Dコース



Dコース



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2020年1月～2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2020年1月～2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

(注)「Aコース」(追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)」)、 「Bコース」(追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)」)の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のナビダイヤル(0570-051-104(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。)までお問い合わせください。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

<訂正前>

（略）

申込手数料の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

<訂正後>

（略）

申込手数料の詳細については、販売会社までお問い合わせください。

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2024年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(資産成長型・為替ヘッジ あり)	1.68%	1.65%	0.03%
フィデリティ・米国株式ファンド Bコース(資産成長型・為替ヘッジ なし)	1.68%	1.65%	0.03%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2023年5月23日～2024年5月20日です。

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・米国株式ファンド Cコース(分配重視型・為替ヘッジ あり)	1.70%	1.65%	0.05%
フィデリティ・米国株式ファンド Dコース(分配重視型・為替ヘッジ なし)	1.69%	1.65%	0.04%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2023年11月21日～2024年5月20日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

(注) 追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)」、追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)」の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせください。

<訂正後>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2024年12月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

(参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(資産成長型・為替ヘッジ あり)	1.68%	1.65%	0.03%
フィデリティ・米国株式ファンド Bコース(資産成長型・為替ヘッジ なし)	1.68%	1.65%	0.03%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2023年5月23日～2024年5月20日です。

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・米国株式ファンド Cコース(分配重視型・為替ヘッジ あり)	1.69%	1.65%	0.04%
フィデリティ・米国株式ファンド Dコース(分配重視型・為替ヘッジ なし)	1.68%	1.65%	0.03%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2024年5月21日～2024年11月20日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

(注) 追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)」、追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)」の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のナビダイヤル(0570-051-104(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。)までお問い合わせください。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

（2024年12月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,760,556,862	103.24
預金・その他の資産（負債控除後）	-	118,034,594	3.24
合計（純資産総額）		3,642,522,268	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2024年12月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	3,776,757,989	103.69

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

（2024年12月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	47,533,766,231	100.16
預金・その他の資産（負債控除後）	-	77,944,863	0.16
合計（純資産総額）		47,455,821,368	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・米国株式マザーファンド

(2024年12月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	377,691,996,254	84.66
	カナダ	11,292,134,349	2.53
	アイルランド	7,817,859,727	1.75
	スイス	3,885,335,679	0.87
	イスラエル	2,721,582,122	0.61
	台湾	2,272,818,356	0.51
	ケイマン諸島	1,903,341,755	0.43
	ルクセンブルグ	1,597,702,304	0.36
	イギリス	1,083,051,885	0.24
	オランダ	976,744,578	0.22
	日本	835,319,418	0.19
	フランス	360,593,952	0.08
	韓国	306,155,356	0.07
	ベルギー	280,894,820	0.06
	ドイツ	267,613,903	0.06
	バミューダ	228,073,331	0.05
	中国	210,113,626	0.05
	スペイン	142,553,376	0.03
	パナマ	139,560,525	0.03
	リベリア	92,172,410	0.02
ジョージア	46,542,921	0.01	
スウェーデン	25,565,850	0.01	
オーストラリア	70,357	0.00	
	小計	414,177,796,854	92.84
投資証券	アメリカ	608,617,322	0.14
	小計	608,617,322	0.14
預金・その他の資産（負債控除後）	-	31,355,001,606	7.03
合計（純資産総額）		446,141,415,782	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2024年12月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	2,372,888,328	0.53
為替予約取引（売建）	日本	329,321,757	0.07

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

(2024年12月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・米国 株式マザーファンド	日本	966,351,500	3.7685	3,641,738,743	3.8915	3,760,556,862	103.24

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

(2024年12月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・米国 株式マザーファンド	日本	12,214,767,116	3.7756	46,119,112,581	3.8915	47,533,766,231	100.16

種類別投資比率

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

(2024年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	103.24

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

(2024年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.16

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2024年12月30日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	META PLATFORMS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	423,870	74,778.57 31,696,396,379	94,877.95 40,215,914,886	9.01
2	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製 造装置	1,657,383	14,708.12 24,376,997,810	21,672.24 35,919,205,131	8.05
3	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サー ビス流通・小売り	711,705	30,107.52 21,427,677,579	35,392.78 25,189,214,931	5.65
4	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	209	99,554,537.50 20,806,898,337	108,338,826.53 22,642,814,744	5.08
5	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・ サービス	240,752	66,468.81 16,002,500,822	68,101.24 16,395,508,625	3.67
6	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	299,483	30,191.86 9,041,951,011	40,429.23 12,107,865,950	2.71
7	NETFLIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	82,051	98,536.01 8,084,978,446	143,556.26 11,778,934,607	2.64
8	ALPHABET INC CL C	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	381,244	28,187.07 10,746,154,259	30,693.25 11,701,616,335	2.62
9	ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	79,776	121,942.02 9,728,047,252	123,881.83 9,882,796,917	2.22
10	BROADCOM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製 造装置	247,454	24,270.85 6,005,919,932	38,240.02 9,462,644,671	2.12
11	VISA INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	168,357	44,661.71 7,519,112,149	50,405.64 8,486,142,131	1.90
12	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	213,965	33,111.75 7,084,757,522	38,148.27 8,162,394,718	1.83
13	VERTEX PHARMCEUTICALS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	110,018	70,451.79 7,750,965,754	64,657.66 7,113,506,085	1.59
14	ARISTA NETWORKS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	343,436	12,735.55 4,373,847,269	17,879.09 6,140,321,573	1.38

15	AMPHENOL CORPORATION CLASS A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	546,107	10,515.29 5,742,477,587	11,189.65 6,110,747,940	1.37
16	ALPHABET INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	194,192	28,088.03 5,454,471,806	30,490.78 5,921,064,928	1.33
17	AMERICAN EXPRESS CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	119,668	38,932.89 4,659,021,780	47,620.09 5,698,600,810	1.28
18	SERVICENOW INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・ サービス	30,841	142,875.46 4,406,422,113	171,065.34 5,275,826,237	1.18
19	INTUITIVE SURGICAL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	62,300	63,959.24 3,984,660,825	84,607.32 5,271,035,936	1.18
20	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	62,820	83,027.48 5,215,786,879	80,670.22 5,067,703,107	1.14
21	GE VERNOVA LLC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	93,297	32,570.77 3,038,755,457	52,800.48 4,926,126,755	1.10
22	REGENERON PHARMACEUTICALS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	42,649	155,108.76 6,615,233,842	112,687.43 4,806,006,287	1.08
23	GENERAL AEROSPACE	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	178,539	25,668.00 4,582,739,723	26,903.25 4,803,280,137	1.08
24	COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 生活必需品流通・ 小売り	25,804	125,881.22 3,248,239,150	148,641.75 3,835,551,613	0.86
25	BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	260,020	12,162.09 3,162,388,570	14,340.60 3,728,842,499	0.84
26	EATON CORP PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 資本財	65,001	52,200.19 3,393,065,006	52,931.77 3,440,618,202	0.77
27	TRANE TECHNOLOGIES PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 資本財	54,095	55,161.19 2,983,944,956	59,084.98 3,196,201,744	0.72
28	HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 消費者サービス	77,557	32,358.92 2,509,661,410	39,535.51 3,066,255,487	0.69
29	EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	181,844	18,952.44 3,446,388,511	16,843.01 3,062,799,655	0.69
30	MASTERCARD INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	35,813	74,082.52 2,653,117,589	84,183.40 3,014,859,960	0.68

(参考) マザーファンドの種類別投資比率

フィデリティ・米国株式マザーファンド

(2024年12月30日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)	
株式	国内	機械	0.04	
		電気機器	0.04	
		その他製品	0.01	
		卸売業	0.04	
		小売業	0.06	
		小計		0.19
	外国	エネルギー	0.95	
		素材	1.12	
		資本財	7.05	
		商業・専門サービス	0.85	
		運輸	0.25	
		自動車・自動車部品	0.42	
		耐久消費財・アパレル	0.82	
		消費者サービス	2.08	
		一般消費財・サービス流通・小売り	7.27	
		生活必需品流通・小売り	1.16	
		食品・飲料・タバコ	0.23	
		家庭用品・パーソナル用品	0.09	
		ヘルスケア機器・サービス	4.16	
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.04	
		銀行	3.46	
		金融サービス	12.59	
		保険	2.15	
		ソフトウェア・サービス	7.26	
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.71	
		電気通信サービス	0.02	
		公益事業	0.78	
		半導体・半導体製造装置	11.17	
		メディア・娯楽	16.92	
		不動産管理・開発	0.11	
		小計		92.65
投資証券	外国	-	0.14	
	小計		0.14	
合計（対純資産総額比）			92.97	

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

（2024年12月30日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	スイス・フラン	売建	34,700	5,975,084	6,082,965	0.17
	イギリス・ポンド	売建	40,100	7,794,387	7,953,538	0.22
	ユーロ	売建	81,700	13,145,975	13,445,630	0.37
	カナダ・ドル	売建	756,600	81,021,079	82,868,960	2.28
	アメリカ・ドル	売建	23,252,200	3,559,198,835	3,666,406,896	100.66

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2024年12月30日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	15,014,479	2,370,011,960	2,372,888,328	0.53
	ユーロ	売建	26,993	4,449,633	4,449,171	0.00
	アメリカ・ドル	売建	2,055,895	324,477,444	324,872,586	0.07

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（ 3 ）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年12月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2018年11月20日 (第1特定期間)	6,923	6,923	0.9182	0.9182
2019年5月20日 (第2特定期間)	7,549	7,622	1.0271	1.0371
2019年11月20日 (第3特定期間)	6,982	7,048	1.0582	1.0682
2020年5月20日 (第4特定期間)	6,357	6,416	1.0761	1.0861
2020年11月20日 (第5特定期間)	6,220	6,538	1.1718	1.2318
2021年5月20日 (第6特定期間)	6,026	6,287	1.1539	1.2039
2021年11月22日 (第7特定期間)	6,639	7,038	1.2508	1.3258
2022年5月20日 (第8特定期間)	4,708	4,708	0.8917	0.8917
2022年11月21日 (第9特定期間)	4,375	4,375	0.8757	0.8757
2023年5月22日 (第10特定期間)	4,343	4,343	0.9310	0.9310
2023年11月20日 (第11特定期間)	4,054	4,054	1.0159	1.0159
2024年5月20日 (第12特定期間)	3,819	3,918	1.1592	1.1892
2024年11月20日 (第13特定期間)	3,613	3,782	1.1785	1.2335
2023年12月末日	3,958	-	1.0559	-
2024年1月末日	3,896	-	1.1227	-
2024年2月末日	3,935	-	1.1468	-
2024年3月末日	4,018	-	1.1852	-
2024年4月末日	3,837	-	1.1415	-
2024年5月末日	3,767	-	1.1604	-
2024年6月末日	3,872	-	1.2166	-
2024年7月末日	3,660	-	1.1612	-
2024年8月末日	3,680	-	1.1725	-

2024年9月末日	3,728	-	1.1928	-
2024年10月末日	3,772	-	1.2201	-
2024年11月末日	3,670	-	1.1893	-
2024年12月末日	3,642	-	1.1844	-

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2018年11月20日 (第1特定期間)	13,343	13,343	0.9421	0.9421
2019年5月20日 (第2特定期間)	15,285	15,505	1.0410	1.0560
2019年11月20日 (第3特定期間)	14,652	14,857	1.0705	1.0855
2020年5月20日 (第4特定期間)	13,125	13,247	1.0817	1.0917
2020年11月20日 (第5特定期間)	13,006	13,570	1.1533	1.2033
2021年5月20日 (第6特定期間)	12,959	13,613	1.1884	1.2484
2021年11月22日 (第7特定期間)	15,090	16,179	1.3173	1.4123
2022年5月20日 (第8特定期間)	13,218	13,346	1.0329	1.0429
2022年11月21日 (第9特定期間)	13,806	14,124	1.0840	1.1090
2023年5月22日 (第10特定期間)	13,690	13,997	1.1171	1.1421
2023年11月20日 (第11特定期間)	14,910	15,635	1.2351	1.2951
2024年5月20日 (第12特定期間)	26,491	28,399	1.3883	1.4883
2024年11月20日 (第13特定期間)	38,342	41,311	1.3559	1.4609
2023年12月末日	14,937	-	1.2248	-
2024年1月末日	18,442	-	1.3592	-
2024年2月末日	21,374	-	1.3684	-
2024年3月末日	24,154	-	1.4277	-
2024年4月末日	25,939	-	1.4344	-
2024年5月末日	28,299	-	1.3990	-
2024年6月末日	32,883	-	1.5132	-
2024年7月末日	31,926	-	1.3719	-

2024年8月末日	31,981	-	1.2863	-
2024年9月末日	33,215	-	1.2964	-
2024年10月末日	38,198	-	1.4307	-
2024年11月末日	39,946	-	1.3325	-
2024年12月末日	47,455	-	1.3979	-

【分配の推移】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間（第1期～第2期計算期間合計）	0.0100
第2特定期間（第3期～第4期計算期間合計）	0.0100
第3特定期間（第5期～第6期計算期間合計）	0.0250
第4特定期間（第7期～第8期計算期間合計）	0.0450
第5特定期間（第9期～第10期計算期間合計）	0.1200
第6特定期間（第11期～第12期計算期間合計）	0.1150
第7特定期間（第13期～第14期計算期間合計）	0.1450
第8特定期間（第15期～第16期計算期間合計）	0.0150
第9特定期間（第17期～第18期計算期間合計）	0.0000
第10特定期間（第19期～第20期計算期間合計）	0.0000
第11特定期間（第21期～第22期計算期間合計）	0.0000
第12特定期間（第23期～第24期計算期間合計）	0.0700
第13特定期間（第25期～第26期計算期間合計）	0.0900

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間（第1期～第2期計算期間合計）	0.0100
第2特定期間（第3期～第4期計算期間合計）	0.0150
第3特定期間（第5期～第6期計算期間合計）	0.0250
第4特定期間（第7期～第8期計算期間合計）	0.0500
第5特定期間（第9期～第10期計算期間合計）	0.1050
第6特定期間（第11期～第12期計算期間合計）	0.1250
第7特定期間（第13期～第14期計算期間合計）	0.1750
第8特定期間（第15期～第16期計算期間合計）	0.0400
第9特定期間（第17期～第18期計算期間合計）	0.0550
第10特定期間（第19期～第20期計算期間合計）	0.0400
第11特定期間（第21期～第22期計算期間合計）	0.1250
第12特定期間（第23期～第24期計算期間合計）	0.2000
第13特定期間（第25期～第26期計算期間合計）	0.1800

【収益率の推移】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

期	収益率(%)
第1特定期間（第1期～第2期計算期間合計）	7.2
第2特定期間（第3期～第4期計算期間合計）	12.9
第3特定期間（第5期～第6期計算期間合計）	5.5
第4特定期間（第7期～第8期計算期間合計）	5.9
第5特定期間（第9期～第10期計算期間合計）	20.0
第6特定期間（第11期～第12期計算期間合計）	8.3
第7特定期間（第13期～第14期計算期間合計）	21.0
第8特定期間（第15期～第16期計算期間合計）	27.5
第9特定期間（第17期～第18期計算期間合計）	1.8
第10特定期間（第19期～第20期計算期間合計）	6.3
第11特定期間（第21期～第22期計算期間合計）	9.1
第12特定期間（第23期～第24期計算期間合計）	21.0
第13特定期間（第25期～第26期計算期間合計）	9.4

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第1特定期間（第1期～第2期計算期間合計）	4.8
第2特定期間（第3期～第4期計算期間合計）	12.1
第3特定期間（第5期～第6期計算期間合計）	5.2
第4特定期間（第7期～第8期計算期間合計）	5.7
第5特定期間（第9期～第10期計算期間合計）	16.3
第6特定期間（第11期～第12期計算期間合計）	13.9
第7特定期間（第13期～第14期計算期間合計）	25.6
第8特定期間（第15期～第16期計算期間合計）	18.6
第9特定期間（第17期～第18期計算期間合計）	10.3
第10特定期間（第19期～第20期計算期間合計）	6.7
第11特定期間（第21期～第22期計算期間合計）	21.8
第12特定期間（第23期～第24期計算期間合計）	28.6
第13特定期間（第25期～第26期計算期間合計）	10.6

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2018年5月22日～2018年11月20日)	7,663,382,467	123,140,998	7,540,241,469
第2特定期間 (2018年11月21日～2019年5月20日)	386,393,725	577,089,566	7,349,545,628
第3特定期間 (2019年5月21日～2019年11月20日)	473,737,856	1,225,397,853	6,597,885,631
第4特定期間 (2019年11月21日～2020年5月20日)	301,707,331	991,542,441	5,908,050,521
第5特定期間 (2020年5月21日～2020年11月20日)	254,633,803	854,325,006	5,308,359,318
第6特定期間 (2020年11月21日～2021年5月20日)	299,720,383	385,837,684	5,222,242,017
第7特定期間 (2021年5月21日～2021年11月22日)	327,066,967	240,710,924	5,308,598,060
第8特定期間 (2021年11月23日～2022年5月20日)	207,194,210	234,956,799	5,280,835,471
第9特定期間 (2022年5月21日～2022年11月21日)	64,198,084	347,915,429	4,997,118,126
第10特定期間 (2022年11月22日～2023年5月22日)	95,953,947	427,637,143	4,665,434,930
第11特定期間 (2023年5月23日～2023年11月20日)	13,710,701	688,514,766	3,990,630,865
第12特定期間 (2023年11月21日～2024年5月20日)	49,194,080	744,703,782	3,295,121,163
第13特定期間 (2024年5月21日～2024年11月20日)	76,339,285	305,386,032	3,066,074,416

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2018年5月22日～2018年11月20日)	14,204,312,045	41,467,980	14,162,844,065
第2特定期間 (2018年11月21日～2019年5月20日)	1,271,774,548	750,662,458	14,683,956,155
第3特定期間 (2019年5月21日～2019年11月20日)	992,979,408	1,989,727,285	13,687,208,278
第4特定期間 (2019年11月21日～2020年5月20日)	714,049,631	2,266,869,513	12,134,388,396
第5特定期間 (2020年5月21日～2020年11月20日)	626,781,635	1,483,644,699	11,277,525,332
第6特定期間 (2020年11月21日～2021年5月20日)	496,643,977	869,467,482	10,904,701,827
第7特定期間 (2021年5月21日～2021年11月22日)	1,226,274,478	675,368,662	11,455,607,643
第8特定期間 (2021年11月23日～2022年5月20日)	1,910,527,100	568,815,114	12,797,319,629
第9特定期間 (2022年5月21日～2022年11月21日)	557,928,811	619,066,788	12,736,181,652
第10特定期間 (2022年11月22日～2023年5月22日)	299,453,349	779,865,686	12,255,769,315
第11特定期間 (2023年5月23日～2023年11月20日)	841,198,107	1,024,093,389	12,072,874,033
第12特定期間 (2023年11月21日～2024年5月20日)	7,968,835,607	959,899,448	19,081,810,192
第13特定期間 (2024年5月21日～2024年11月20日)	10,631,036,015	1,435,013,304	28,277,832,903

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

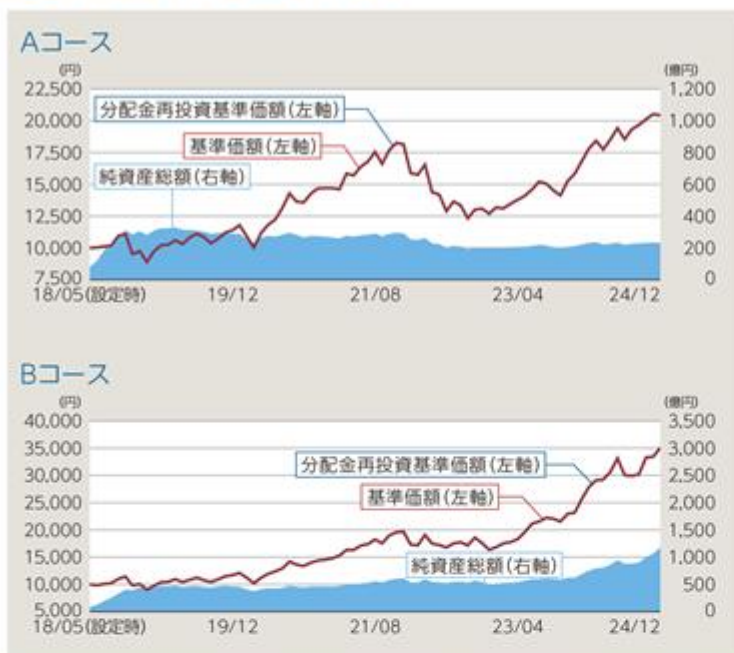
(2024年12月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Aコース	Bコース
基準価額	20,433円	35,049円
純資産総額	231.4億円	1,178.7億円

分配の推移

(1万円当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース	Bコース
2020年 5月	0円	0円
2021年 5月	0円	0円
2022年 5月	0円	0円
2023年 5月	0円	0円
2024年 5月	0円	0円
設定来累計	0円	0円



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Cコース	Dコース
基準価額	11,844円	13,979円
純資産総額	36.4億円	474.6億円

分配の推移

(1万円当たり/税引前)

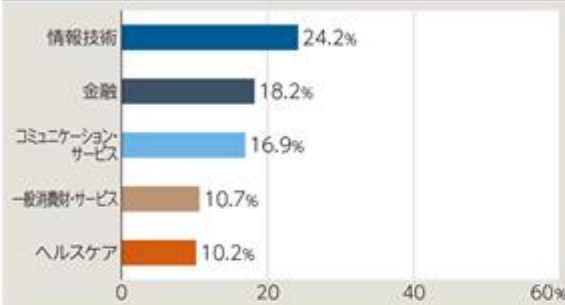
決算期	分配金	
	Cコース	Dコース
2023年11月	0円	600円
2024年 2月	400円	1,000円
2024年 5月	300円	1,000円
2024年 8月	350円	750円
2024年11月	550円	1,050円
設定来累計	6,450円	11,450円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況

株式	92.8%
投資証券	0.1%
現金・その他	7.0%

組入上位5業種



組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	9.0%
2 エヌビディア	情報技術	8.1%
3 アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	5.6%
4 バークシャー・ハサウェイ	金融	5.1%
5 マイクロソフト	情報技術	3.7%
6 アップル	情報技術	2.7%
7 ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	2.6%
8 アルファベット(クラスC)	コミュニケーション・サービス	2.6%
9 イーライリリー	ヘルスケア	2.2%
10 ブロードコム	情報技術	2.1%

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※業種はMSCI/S&P GICS*のセクターに準じて表示しています。

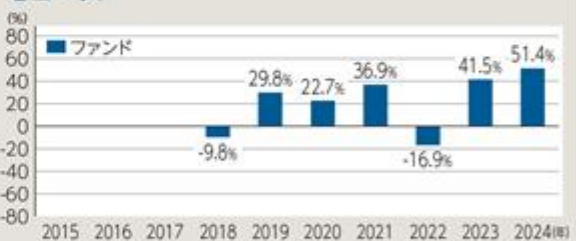
*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・アンド・プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

年間収益率の推移

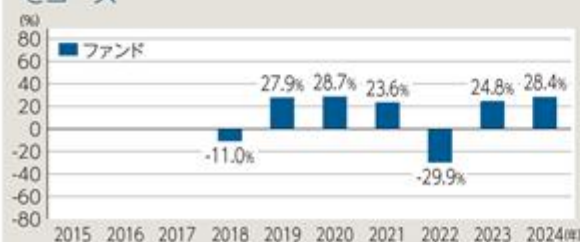
Aコース



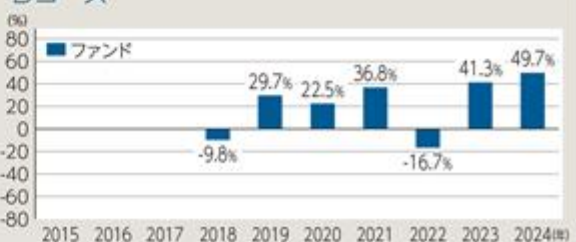
Bコース



Cコース



Dコース



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2018年は当初設定日(2018年5月22日)以降2018年末までの実績となります。

(注)「Aコース」(追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)」)、 「Bコース」(追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)」)の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のナビダイヤル(0570-051-104(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。)までお問い合わせください。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日と同日の場合にはお申込みの受付は行ないません。ファンドの取得申込みの受付は、原則として午後3時まで（注）に取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

（注）2024年11月5日以降は、「午後3時30分まで」となる予定です。

（略）

販売会社の申込手数料および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日と同日の場合にはお申込みの受付は行ないません。ファンドの取得申込みの受付は、原則として午後3時30分までに取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

（略）

販売会社の申込手数料および申込単位の詳細については、販売会社までお問い合わせください。

（略）

2【換金(解約)手続等】

<訂正前>

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日において一部解約の実行の請求を行なうことができます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日と同日の場合には一部解約の実行の請求の受付は行ないません。

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時まで^(注)に一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

(注) 2024年11月5日以降は、「午後3時30分まで」となる予定です。

(略)

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))または販売会社までお問い合わせください。

(略)

<訂正後>

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日において一部解約の実行の請求を行なうことができます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日と同日の場合には一部解約の実行の請求の受付は行ないません。

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時30分までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

(略)

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のナビダイヤル(0570-051-104(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。)または販売会社までお問い合わせください。

(略)

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

<訂正前>

（略）

基準価額は、原則として委託会社の営業日に日々算出され、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、各ファンドはそれぞれ「フ米国株式C」および「フ米国株式D」として略称で掲載されています。）

（略）

<訂正後>

（略）

基準価額は、原則として委託会社の営業日に日々算出され、委託会社のホームページ（アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照いただくか、委託会社のナビダイヤル（0570-051-104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。）または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、各ファンドはそれぞれ「フ米国株式C」および「フ米国株式D」として略称で掲載されています。）

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13特定期間（2024年5月21日から2024年11月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・米国株式ファンド Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12特定期間 2024年5月20日現在	第13特定期間 2024年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	26,811	474
親投資信託受益証券	3,856,011,476	3,693,455,032
派生商品評価勘定	-	62,038
未収入金	176,288,631	202,599,609
流動資産合計	4,032,326,918	3,896,117,153
資産合計	4,032,326,918	3,896,117,153
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	46,494,203	89,972,324
未払金	1,872,813	8,013,523
未払収益分配金	98,853,634	168,634,092
未払解約金	48,769,096	474
未払受託者報酬	265,924	258,554
未払委託者報酬	15,691,260	15,255,978
その他未払費用	601,420	532,239
流動負債合計	212,548,350	282,667,184
負債合計	212,548,350	282,667,184
純資産の部		
元本等		
元本	3,295,121,163	3,066,074,416
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	524,657,405	547,375,553
（分配準備積立金）	385,394,291	391,443,578
元本等合計	3,819,778,568	3,613,449,969
純資産合計	3,819,778,568	3,613,449,969
負債純資産合計	4,032,326,918	3,896,117,153

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12特定期間 自 2023年11月21日 至 2024年 5月20日	第13特定期間 自 2024年 5月21日 至 2024年11月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,056,850,112	464,396,591
為替差損益	273,407,035	88,667,983
営業収益合計	783,443,077	375,728,608
営業費用		
受託者報酬	537,535	521,812
委託者報酬	31,717,849	30,789,696
その他費用	601,589	552,288
営業費用合計	32,856,973	31,863,796
営業利益又は営業損失（ ）	750,586,104	343,864,812
経常利益又は経常損失（ ）	750,586,104	343,864,812
当期純利益又は当期純損失（ ）	750,586,104	343,864,812
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	28,721,434	6,799,455
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	63,596,233	524,657,405
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,643,783	14,751,216
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,643,783	14,751,216
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,532,719	51,033,034
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,532,719	51,033,034
分配金	235,914,562	278,065,391
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	524,657,405	547,375,553

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあつては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第12特定期間 2024年5月20日現在	第13特定期間 2024年11月20日現在
1．元本の推移		
期首元本額	3,990,630,865 円	3,295,121,163 円
期中追加設定元本額	49,194,080 円	76,339,285 円
期中一部解約元本額	744,703,782 円	305,386,032 円
2．受益権の総数	3,295,121,163 口	3,066,074,416 口
3．1口当たり純資産額	1.1592 円	1.1785 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第12特定期間 自 2023年11月21日 至 2024年 5月20日</p>	<p style="text-align: center;">第13特定期間 自 2024年 5月21日 至 2024年11月20日</p>
<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.36%以内の額</p>	<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左</p>
<p>2．分配金の計算過程 （自2023年11月21日 至2024年 2月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（7,512,665円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（158,203,375円）及び分配準備積立金（631,913,882円）より分配対象収益は797,629,922円（1口当たり0.232781円）であり、うち137,060,928円（1口当たり0.040000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2024年 2月21日 至2024年 5月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（6,755,210円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（156,091,285円）及び分配準備積立金（477,492,715円）より分配対象収益は640,339,210円（1口当たり0.194329円）であり、うち98,853,634円（1口当たり0.030000円）を分配金額としております。</p>	<p>2．分配金の計算過程 （自2024年 5月21日 至2024年 8月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（5,542,291円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（159,818,683円）、信託約款に規定される収益調整金（152,605,052円）及び分配準備積立金（361,869,964円）より分配対象収益は679,835,990円（1口当たり0.217436円）であり、うち109,431,299円（1口当たり0.035000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2024年 8月21日 至2024年11月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（5,659,382円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（150,244,018円）、信託約款に規定される収益調整金（155,931,975円）及び分配準備積立金（404,174,270円）より分配対象収益は716,009,645円（1口当たり0.233527円）であり、うち168,634,092円（1口当たり0.055000円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第12特定期間 2024年5月20日現在	第13特定期間 2024年11月20日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	391,559,425	395,095,569
合 計	391,559,425	395,095,569

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第12特定期間 2024年5月20日 現在			第13特定期間 2024年11月20日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	3,785,292,068	-	3,831,786,271	46,494,203	3,585,478,073	-	3,675,388,359	89,910,286
アメリカ・ドル	3,657,642,006	-	3,701,225,128	43,583,122	3,469,901,824	-	3,558,309,054	88,407,230
イギリス・ポンド	6,387,943	-	6,605,871	217,928	7,121,708	-	7,147,831	26,123
カナダ・ドル	85,961,013	-	87,697,717	1,736,704	86,897,718	-	88,257,351	1,359,633
スイス・フラン	3,987,941	-	4,027,558	39,617	6,689,658	-	6,721,152	31,494
デンマーク・クローネ	5,153,045	-	5,301,663	148,618	-	-	-	-
ユーロ	26,160,120	-	26,928,334	768,214	14,867,165	-	14,952,971	85,806
合計	3,785,292,068	-	3,831,786,271	46,494,203	3,585,478,073	-	3,675,388,359	89,910,286

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されていません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・米国株式マザーファンド	980,268,335	3,693,455,032	
親投資信託受益証券 合計		980,268,335	3,693,455,032	
合計		980,268,335	3,693,455,032	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【フィデリティ・米国株式ファンド Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12特定期間 2024年5月20日現在	第13特定期間 2024年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	13,314,901	22,007,870
親投資信託受益証券	26,373,189,567	38,179,683,059
未収入金	2,126,320,702	3,279,361,717
流動資産合計	28,512,825,170	41,481,052,646
資産合計	28,512,825,170	41,481,052,646
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,908,181,019	2,969,172,454
未払解約金	13,314,901	22,007,870
未払受託者報酬	1,627,562	2,421,209
未払委託者報酬	96,027,140	142,852,788
その他未払費用	1,952,666	2,053,889
流動負債合計	2,021,103,288	3,138,508,210
負債合計	2,021,103,288	3,138,508,210
純資産の部		
元本等		
元本	19,081,810,192	28,277,832,903
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	7,409,911,690	10,064,711,533
(分配準備積立金)	3,315,583,627	2,020,276,617
元本等合計	26,491,721,882	38,342,544,436
純資産合計	26,491,721,882	38,342,544,436
負債純資産合計	28,512,825,170	41,481,052,646

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12特定期間 自 2023年11月21日 至 2024年 5月20日	第13特定期間 自 2024年 5月21日 至 2024年11月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	5,440,673,630	3,944,265,957
営業収益合計	5,440,673,630	3,944,265,957
営業費用		
受託者報酬	2,760,548	4,594,214
委託者報酬	162,874,239	271,061,151
その他費用	1,959,433	2,053,889
営業費用合計	167,594,220	277,709,254
営業利益又は営業損失（ ）	5,273,079,410	3,666,556,703
経常利益又は経常損失（ ）	5,273,079,410	3,666,556,703
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,273,079,410	3,666,556,703
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	38,455,248	39,549,132
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,837,891,393	7,409,911,690
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,009,458,023	4,320,620,122
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,009,458,023	4,320,620,122
剰余金減少額又は欠損金増加額	278,495,302	510,930,778
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	278,495,302	510,930,778
分配金	3,393,566,586	4,781,897,072
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,409,911,690	10,064,711,533

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあつては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第12特定期間 2024年 5 月20日現在	第13特定期間 2024年11月20日現在
1．元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	12,072,874,033 円 7,968,835,607 円 959,899,448 円	19,081,810,192 円 10,631,036,015 円 1,435,013,304 円
2．受益権の総数	19,081,810,192 口	28,277,832,903 口
3．1口当たり純資産額	1.3883 円	1.3559 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第12特定期間 自 2023年11月21日 至 2024年 5月20日</p>	<p style="text-align: center;">第13特定期間 自 2024年 5月21日 至 2024年11月20日</p>
<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.36%以内の額</p>	<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左</p>
<p>2．分配金の計算過程 （自2023年11月21日 至2024年 2月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（34,277,725円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（2,746,045,120円）、信託約款に規定される収益調整金（2,274,901,644円）及び分配準備積立金（1,551,707,472円）より分配対象収益は6,606,931,961円（1口当たり0.444796円）であり、うち1,485,385,567円（1口当たり0.100000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2024年 2月21日 至2024年 5月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（44,788,119円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（2,409,513,198円）、信託約款に規定される収益調整金（4,094,328,063円）及び分配準備積立金（2,769,463,329円）より分配対象収益は9,318,092,709円（1口当たり0.488323円）であり、うち1,908,181,019円（1口当たり0.100000円）を分配金額としております。</p>	<p>2．分配金の計算過程 （自2024年 5月21日 至2024年 8月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,103,113,416円）及び分配準備積立金（3,202,941,287円）より分配対象収益は9,306,054,703円（1口当たり0.385030円）であり、うち1,812,724,618円（1口当たり0.075000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2024年 8月21日 至2024年11月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（57,496,187円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（3,577,913,014円）、信託約款に規定される収益調整金（8,044,434,916円）及び分配準備積立金（1,354,039,870円）より分配対象収益は13,033,883,987円（1口当たり0.460922円）であり、うち2,969,172,454円（1口当たり0.105000円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第12特定期間 2024年5月20日現在	第13特定期間 2024年11月20日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,427,595,543	3,771,387,168
合 計	2,427,595,543	3,771,387,168

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・米国株式マザーファンド	10,133,150,130	38,179,683,059	
親投資信託受益証券	合計	10,133,150,130	38,179,683,059	
合計		10,133,150,130	38,179,683,059	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・米国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・米国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2024年 5月20日現在	2024年11月20日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	5,631,311,439	18,212,711,108
金銭信託	729,333,317	1,531,742,259
株式	328,617,225,743	388,153,495,757
投資証券	-	658,881,581
派生商品評価勘定	618,497	2,274,759
未収入金	2,759,186,496	753,745,801
未収配当金	158,973,644	135,038,126
流動資産合計	337,896,649,136	409,447,889,391
資産合計	337,896,649,136	409,447,889,391
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	9,911,291	48,399,522
未払金	516,100,232	334,814,399
未払解約金	3,285,839,504	4,905,995,264
流動負債合計	3,811,851,027	5,289,209,185
負債合計	3,811,851,027	5,289,209,185
純資産の部		
元本等		
元本	99,944,415,528	107,266,084,627
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	234,140,382,581	296,892,595,579
元本等合計	334,084,798,109	404,158,680,206
純資産合計	334,084,798,109	404,158,680,206
負債純資産合計	337,896,649,136	409,447,889,391

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	2024年5月20日現在	2024年11月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	98,356,850,032 円	99,944,415,528 円
期中追加設定元本額	14,667,054,966 円	19,193,922,276 円
期中一部解約元本額	13,079,489,470 円	11,872,253,177 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・米国株式ファンド Aコース （資産成長型・為替ヘッジあり）	6,911,692,614 円	6,336,134,185 円
フィデリティ・米国株式ファンド Bコース （資産成長型・為替ヘッジなし）	25,206,548,466 円	28,094,871,940 円
フィデリティ・米国株式ファンド Cコース （分配重視型・為替ヘッジあり）	1,153,561,934 円	980,268,335 円
フィデリティ・米国株式ファンド Dコース （分配重視型・為替ヘッジなし）	7,889,786,570 円	10,133,150,130 円
フィデリティ・米国株式ファンド Aコース （為替ヘッジあり）（野村SMA・EW向け）	13,271,797,832 円	12,066,199,004 円
フィデリティ・米国株式ファンド Bコース （為替ヘッジなし）（野村SMA・EW向け）	38,540,523,115 円	40,815,420,923 円
フィデリティ・米国株式ファンド Eコース （毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）	24,524,239 円	42,439,655 円
フィデリティ・米国株式ファンド Fコース （毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）	1,613,092,667 円	4,201,478,767 円
フィデリティ・インスティテューショナル・米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	1,730,798,785 円	- 円
フィデリティ・米国株式ファンドVA（適格機関投資家向け）	3,602,089,306 円	4,596,121,688 円
計	99,944,415,528 円	107,266,084,627 円
3. 受益権の総数	99,944,415,528 口	107,266,084,627 口
4. 1口当たり純資産額	3.3427 円	3.7678 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2024年5月20日現在	2024年11月20日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	95,352,842,426	49,011,579,878
投資証券	-	43,984,896
合 計	95,352,842,426	49,055,564,774

（注）2024年5月20日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（2023年5月23日から2024年5月20日まで）に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	2024年5月20日 現在			2024年11月20日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	3,175,483,487	-	3,185,089,656	9,606,169	4,892,971,415	-	4,939,245,976	46,274,561
アメリカ・ドル	3,157,320,659	-	3,166,774,254	9,453,595	4,885,568,787	-	4,931,786,208	46,217,421
カナダ・ドル	18,162,828	-	18,315,402	152,574	7,402,628	-	7,459,768	57,140
買建	609,885,869	-	610,199,244	313,375	1,523,947,676	-	1,524,097,474	149,798
アメリカ・ドル	609,885,869	-	610,199,244	313,375	1,523,947,676	-	1,524,097,474	149,798
合計	3,785,369,356	-	3,795,288,900	9,292,794	6,416,919,091	-	6,463,343,450	46,124,763

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	日立製作所	9,273	3,816.00	35,385,768	
	アドバンテスト	14,088	9,541.00	134,413,608	
	三菱重工業	80,439	2,384.00	191,766,576	
	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	8,723	3,733.00	32,562,959	
	アシックス	18,580	2,901.00	53,900,580	
	伊藤忠商事	13,980	7,697.00	107,604,060	
	三井物産	17,808	3,276.00	58,339,008	
	関西電力	15,148	1,886.00	28,569,128	
	ファーストリテイリング	4,209	49,660.00	209,018,940	
日本円 小計		182,248		851,560,627	
韓国・ウォン	HYUNDAI MOTOR CO	15,140	215,500.00	3,262,670,000.00	
韓国・ウォン 小計		15,140		3,262,670,000.00 (363,461,438)	
香港・ドル	BYD COMPANY LTD H	37,682	268.60	10,121,385.20	
	MEITUAN CL B	17,008	171.90	2,923,675.20	
香港・ドル 小計		54,690		13,045,060.40 (259,596,701)	
アメリカ・ドル	ABERCROMBIE & FITCH CO CL A	7,507	142.58	1,070,348.06	
	CHUBB LTD	47,098	283.87	13,369,709.26	
	ADOBE INC	1,013	499.61	506,104.93	
	ADVANCED MICRO DEVICES INC	28,317	139.39	3,947,106.63	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	795	328.00	260,760.00	
	AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	2,340	96.70	226,278.00	
	AMERICAN EXPRESS CO	119,668	285.55	34,171,197.40	
	ANALOG DEVICES INC	14,398	210.43	3,029,771.14	
	APPLE INC	306,284	228.28	69,918,511.52	
	APPLIED MATERIALS INC	10,620	169.31	1,798,072.20	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL A	209	703,960.00	147,127,640.00	
	BOEING CO	4,083	145.60	594,484.80	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	257,163	90.33	23,229,533.79	

CACI INTERNATIONAL INC	490	444.62	217,863.80	
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	25,588	299.63	7,666,932.44	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	20,602	181.00	3,728,962.00	
CASEY GENERAL STORES	6,753	411.67	2,780,007.51	
CATERPILLAR INC	13,416	382.33	5,129,339.28	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	6,630	174.56	1,157,332.80	
CINTAS CORP	27,516	217.97	5,997,662.52	
CLEAN HARBORS INC	11,297	246.76	2,787,647.72	
COCA COLA CO	112,361	62.59	7,032,674.99	
DANAHER CORP	1,073	230.84	247,691.32	
DECKERS OUTDOOR CORP	16,380	176.29	2,887,630.20	
DEERE & CO	614	400.09	245,655.26	
DISNEY (WALT) CO	6,581	112.42	739,836.02	
ELECTRONIC ARTS INC	4,916	166.13	816,695.08	
FAIR ISAAC CORP	150	2,284.43	342,664.50	
FISERV INC	6,937	215.12	1,492,287.44	
GAP INC	47,954	21.00	1,007,034.00	
GARTNER INC	2,609	517.73	1,350,757.57	
GENERAL DYNAMICS CORPORATION	3,589	280.96	1,008,365.44	
GENERAL AEROSPACE	162,790	177.56	28,904,992.40	
GILEAD SCIENCES INC	8,348	87.75	732,537.00	
WW GRAINGER INC	14,557	1,172.07	17,061,822.99	
HARTFORD FINL SVCS GROUP INC	4,090	116.82	477,793.80	
INTERNATIONAL PAPER CO	29,364	57.84	1,698,413.76	
LENNAR CORP-CL A	70,907	168.75	11,965,556.25	
ELI LILLY & CO	82,607	729.73	60,280,806.11	
LOCKHEED MARTIN CORP	949	533.26	506,063.74	
MARSH & MCLENNAN COS INC	21,366	220.73	4,716,117.18	
S&P GLOBAL INC	7,470	502.31	3,752,255.70	
MICROSOFT CORP	243,919	417.79	101,906,919.01	
3M CO	55,164	128.19	7,071,473.16	
MOHAWK INDUSTRIES INC	1,713	135.64	232,351.32	
NORTHROP GRUMMAN CORP	951	491.02	466,960.02	
OMNICOM GROUP INC	4,910	98.04	481,376.40	

ORACLE CORP	2,879	188.90	543,843.10	
PG&E CORP	137,328	21.00	2,883,888.00	
PACCAR INC	59,197	110.38	6,534,164.86	
PARKER HANNIFIN CORP	7,086	689.76	4,887,639.36	
PROCTER & GAMBLE CO	14,527	170.76	2,480,630.52	
PROGRESSIVE CORP OHIO	68,351	254.51	17,396,013.01	
PULTEGROUP INC	14,176	128.51	1,821,757.76	
QUALCOMM INC	17,323	164.71	2,853,271.33	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC.	1,706	162.62	277,429.72	
REGENERON PHARMACEUTICALS INC	44,567	744.60	33,184,588.20	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	2,504	234.67	587,613.68	
TRAVELERS COMPANIES INC	30,215	259.27	7,833,843.05	
SCHWAB CHARLES CORP	3,294	80.19	264,145.86	
SHERWIN WILLIAMS CO	5,928	373.50	2,214,108.00	
SOUTHERN CO	3,733	88.29	329,586.57	
STARBUCKS CORP	17,367	98.35	1,708,044.45	
STEEL DYNAMICS INC	12,252	140.24	1,718,220.48	
STRYKER CORP	21,678	388.68	8,425,805.04	
SYNOPSYS INC	9,090	534.02	4,854,241.80	
TJX COMPANIES INC	152,500	119.56	18,232,900.00	
TEVA PHARMACEUTICAL IND ADR	230,042	16.81	3,867,006.02	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	379	509.12	192,956.48	
VF CORP	32,067	19.29	618,572.43	
VERTEX PHARMCEUTICALS INC	121,442	448.01	54,407,230.42	
VULCAN MATERIALS CO	1,367	278.01	380,039.67	
WALMART INC	29,084	86.60	2,518,674.40	
WILLIAMS-SONOMA INC	960	137.24	131,750.40	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP CL A	661	382.40	252,766.40	

COOPER COMPANIES INC	3,658	99.05	362,324.90	
SILGAN HOLDINGS INC	2,000	54.29	108,580.00	
COHERENT CORP	3,500	104.25	364,875.00	
AMAZON COM INC	571,626	204.61	116,960,395.86	
MORGAN STANLEY	140,412	132.24	18,568,082.88	
TAIWAN SEMIC MFG CO LTD SP ADR	69,889	189.67	13,255,846.63	
GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	100	401.25	40,125.00	
HUBBELL INC	26,400	452.37	11,942,568.00	
FREEPORT MCMORAN INC	81,878	44.12	3,612,457.36	
RB GLOBAL INC	8,370	93.60	783,432.00	
UNITED RENTALS INC	11,364	821.16	9,331,662.24	
BANK OF AMERICA CORPORATION	144,534	46.41	6,707,822.94	
WELLS FARGO COMPANY	211,799	73.43	15,552,400.57	
NVIDIA CORP	1,659,499	147.01	243,962,947.99	
THE BOOKING HOLDINGS INC	789	4,976.99	3,926,845.11	
REPUBLIC SERVICES INC	7,595	210.91	1,601,861.45	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	22,484	581.38	13,071,747.92	
COSTCO WHOLESALE CORP	25,804	930.15	24,001,590.60	
ARTHUR J GALLAGHER AND CO	7,556	292.49	2,210,054.44	
EXXON MOBIL CORP	197,372	118.63	23,414,240.36	
DR HORTON INC	22,524	162.30	3,655,645.20	
EXELIXIS INC	5,700	34.41	196,137.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	68,768	577.00	39,679,136.00	
NRG ENERGY INC	3,307	94.86	313,702.02	
MOODYS CORP	14,395	468.78	6,748,088.10	
JPMORGAN CHASE & CO	212,908	243.09	51,755,805.72	
ATI INC	9,435	58.23	549,400.05	
AMPHENOL CORPORATION CLASS A	512,187	70.98	36,355,033.26	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	46,459	413.03	19,188,960.77	
EMCOR GROUP INC	500	514.00	257,000.00	
NETFLIX INC	82,051	871.32	71,492,677.32	

COMCAST CORP CL A	6,011	42.32	254,385.52	
GARMIN LTD	7,138	207.37	1,480,207.06	
DICKS SPORTING GOODS INC	10,591	199.57	2,113,645.87	
CARNIVAL CORP	24,731	25.13	621,490.03	
WESTINGHOUSE AIR BRAKE TEC CRP	5,152	196.12	1,010,410.24	
AXON ENTERPRISE INC	21,351	610.20	13,028,380.20	
SALESFORCE INC	22,804	323.43	7,375,497.72	
INTUITIVE SURGICAL INC	62,300	538.82	33,568,486.00	
EAST WEST BANCORP INC	6,714	104.23	699,800.22	
UNITED THERAPEUTICS CORP DEL	4,675	360.71	1,686,319.25	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	9,552	234.27	2,237,747.04	
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	4,254	134.44	571,907.76	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	36,717	58.73	2,156,389.41	
CROCS INC	1,281	97.98	125,512.38	
COMFORT SYSTEMS USA INC	1,124	474.43	533,259.32	
HESS CORP	1,715	146.23	250,784.45	
MASTERCARD INC CL A	35,283	519.46	18,328,107.18	
DISCOVER FINANCIAL SERVICE	12,210	172.50	2,106,225.00	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	90,991	77.61	7,061,811.51	
MERCADOLIBRE INC	5,252	1,916.51	10,065,510.52	
MSCI INC	1,859	597.13	1,110,064.67	
VISA INC CL A	159,075	311.85	49,607,538.75	
BLACKSTONE INC	53,631	184.91	9,916,908.21	
ACCENTURE PLC CL A	7,032	353.95	2,488,976.40	
VERISK ANALYTICS INC	12,098	281.64	3,407,280.72	
MERCK & CO INC NEW	94,461	96.54	9,119,264.94	
FORTINET INC	38,857	90.79	3,527,827.03	
GENERAL MOTORS CO	23,526	55.11	1,296,517.86	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	3,941	487.46	1,921,079.86	
HCA HLDGS INC	15,219	335.11	5,100,039.09	

CITIGROUP INC	62,181	68.60	4,265,616.60	
TEXAS ROADHOUSE INC	1,594	193.62	308,630.28	
MARATHON PETROLEUM CORP	1,657	158.80	263,131.60	
CBRE GROUP INC - CL A	4,426	132.16	584,940.16	
KKR & CO INC	11,938	152.78	1,823,887.64	
CHENIERE ENERGY INC	800	220.04	176,032.00	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	69,668	75.30	5,246,000.40	
SERVICENOW INC	21,890	1,022.10	22,373,769.00	
TESLA INC	10,385	346.00	3,593,210.00	
PALO ALTO NETWORKS INC	1,359	388.06	527,373.54	
EATON CORP PLC	65,001	363.69	23,640,213.69	
CHURCHILL DOWNS INC	3,292	138.74	456,732.08	
GENERAC HOLDINGS INC	5,916	179.94	1,064,525.04	
T-MOBILE US INC	2,350	233.20	548,020.00	
LEIDOS HOLDINGS INC	4,003	158.29	633,634.87	
VEEVA SYS INC CL A	11,481	209.89	2,409,747.09	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	77,557	249.76	19,370,636.32	
XPO INC	1,700	145.77	247,809.00	
CAMECO CORP (US)	18,908	57.46	1,086,453.68	
ARISTA NETWORKS INC	85,859	377.70	32,428,944.30	
PAYCOM SOFTWARE INC	6,070	216.92	1,316,704.40	
INSMED INC	4,300	73.72	316,996.00	
FIRST CITIZENS BANCSHARES INC	1,319	2,217.73	2,925,185.87	
GODADDY INC CL A	3,807	187.40	713,431.80	
CYBER-ARK SOFTWARE LTD	15,305	315.00	4,821,075.00	
PAYPAL HLDGS INC	40,793	84.09	3,430,283.37	
ALPHABET INC CL C	367,310	179.58	65,961,529.80	
ALPHABET INC CL A	178,593	178.12	31,810,985.16	
RYANAIR HOLDINGS PLC SPON ADR	21,007	45.02	945,735.14	
ATLASSIAN CORP PLC CLS A	1,200	247.73	297,276.00	

WASTE CONNECTIONS INC (US)	2,428	187.50	455,250.00	
TWILIO INC CLASS A	5,908	96.35	569,235.80	
FABRINET	14,598	248.74	3,631,106.52	
HOWMET AEROSPACE INC	32,708	116.00	3,794,128.00	
INSULET CORP	982	261.99	257,274.18	
GLAUKOS CORP	1,857	144.21	267,797.97	
INGERSOLL RAND INC	4,641	102.38	475,145.58	
ARGENX SE SPONSORED ADR	4,708	574.54	2,704,934.32	
BAKER HUGHES CO	6,119	42.87	262,321.53	
ZAI LAB LTD UNSPNRD ADR	12,224	26.15	319,657.60	
WIX.COM LTD	1,200	183.95	220,740.00	
VISTRA CORP	34,984	154.86	5,417,622.24	
SANMINA CORP	600	76.94	46,164.00	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	15,783	463.83	7,320,628.89	
BROADCOM INC	190,522	165.35	31,502,812.70	
DAYFORCE INC	15,206	74.76	1,136,800.56	
DOCUSIGN INC	20,777	79.52	1,652,187.04	
DENALI THERAPEUTICS INC	32,262	24.34	785,257.08	
VIKING THERAPEUTICS INC	3,300	51.51	169,983.00	
MODERNA INC	5,712	37.29	213,000.48	
DELL TECHNOLOGIES INC CL C	8,956	135.90	1,217,120.40	
ALCON INC	23,437	85.43	2,002,222.91	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS INC	18,995	77.75	1,476,861.25	
UBER TECHNOLOGIES INC	105,486	69.13	7,292,247.18	
CHEWY INC	12,931	32.94	425,947.14	
CLOUDFLARE INC	16,560	96.37	1,595,887.20	
DATADOG INC CL A	20,750	133.41	2,768,257.50	
VERTIV HOLDINGS LLC	11,080	140.94	1,561,615.20	
AON PLC	1,357	379.15	514,506.55	
CARRIER GLOBAL CORP	44,270	74.33	3,290,589.10	
VAXCYTE INC	4,995	87.08	434,964.60	
AVIDITY BIOSCIENCES	20,226	43.25	874,774.50	

AIRBNB INC CLASS A	67,327	131.44	8,849,460.88	
AFFIRM HOLDINGS INC	1,800	63.96	115,128.00	
BUMBLE INC	1,331	7.82	10,408.42	
EVERCORE INC A	18,100	300.89	5,446,109.00	
ROBLOX CORP	14,810	52.24	773,674.40	
COUPANG INC A	306,097	24.19	7,404,486.43	
ALKAMI TECHNOLOGY INC	2,600	37.81	98,306.00	
MARVELL TECHNOLOGY INC	8,629	89.34	770,914.86	
PAYMENTUS HOLDINGS INC CL A	1,000	35.77	35,770.00	
MONDAY.COM LTD	1,173	257.02	301,484.46	
DOXIMITY INC	5,963	51.53	307,273.39	
CLEAR SECURE INC	21,693	26.36	571,827.48	
DUOLINGO INC	30,167	322.07	9,715,885.69	
ON HOLDING AG	68,408	53.40	3,652,987.20	
DUTCH BROS INC	7,385	49.81	367,846.85	
PROCEPT BIOROBOTICS CORP	2,200	93.57	205,854.00	
TOAST INC	101,446	42.50	4,311,455.00	
KYNDRYL HOLDINGS INC	9,495	28.04	266,239.80	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISLANDS	494,416	13.46	6,654,839.36	
CONSTELLATION ENERGY CORP	53,490	234.58	12,547,684.20	
IVANHOE ELECTRIC INC	34,559	9.42	325,545.78	
BROOKFIELD ASSET MGMT LTD A	94,081	55.64	5,234,666.84	
LINDE PLC	712	444.06	316,170.72	
CAVA GROUP INC	15,562	141.25	2,198,132.50	
LIBERTY MEDIA CORP LIBERTY LIV	2,558	68.05	174,071.90	
GLOBUS MEDICAL INC	3,255	83.32	271,206.60	
ARM HOLDINGS LTD	10,338	133.06	1,375,574.28	
KLAVIYO INC	7,488	34.46	258,036.48	
VERALTO CORP	17,139	103.98	1,782,113.22	
AMER SPORTS INC	28,160	20.67	582,067.20	
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOL LTD	8,811	43.94	387,155.34	
CELLEBRITE DI LTD	8,700	18.76	163,212.00	
JANUX THERAPEUTICS INC	4,700	49.01	230,347.00	

ASTERA LABS INC	9,922	95.18	944,375.96	
REDDIT INC A	32,211	137.16	4,418,060.76	
ARCELLX INC	5,829	87.59	510,562.11	
GE VERNOVA LLC	75,738	340.00	25,750,920.00	
UL SOLUTIONS INC CL A	10,594	51.74	548,133.56	
RUBRIK INC	7,900	44.21	349,259.00	
LOAR HOLDINGS INC	3,500	87.76	307,160.00	
VIKING HOLDINGS LTD	32,467	45.09	1,463,937.03	
ONESTREAM INC	7,300	30.42	222,066.00	
CRH PLC(US)	16,073	99.79	1,603,924.67	
META PLATFORMS INC CL A	423,870	561.09	237,829,218.30	
HEICO CORP	600	272.78	163,668.00	
INTERACTIVE BROKERS GROUP INC	14,217	185.51	2,637,395.67	
INTRA-CELLULAR THERAPIES INC	22,335	83.35	1,861,622.25	
MONOLITHIC POWER SYS INC	4,419	585.87	2,588,959.53	
NATERA INC	1,724	162.10	279,460.40	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	5,427	1,200.59	6,515,601.93	
RALPH LAUREN CORP	6,267	205.53	1,288,056.51	
TENET HEALTHCARE CORP	58,538	153.35	8,976,802.30	
TRANSDIGM GROUP INC	3,415	1,250.62	4,270,867.30	
TRADE DESK INC	2,166	119.42	258,663.72	
DOMO INC CL B	9,500	8.77	83,315.00	
CRINETICS PHARMACEUTICALS INC	4,330	55.17	238,886.10	
NUVATION BIO INC	568,800	2.59	1,473,192.00	
RECURSION PHARMACEUTICALS INC	11,668	6.27	73,158.36	
BRIGHTSPRING HLTH SERVICES INC	12,500	18.65	233,125.00	
SAMSARA INC	101,148	52.23	5,282,960.04	
LEONARDO DRS INC	16,459	35.11	577,875.49	
SHELL PLC SPONS ADR	23,404	65.81	1,540,217.24	
FTAI AVIATION LTD	7,066	171.02	1,208,427.32	
APOGEE THERAPEUTICS INC	4,000	46.52	186,080.00	
LIBERTY MEDIA CORP LIBERTY FOR	64,045	81.24	5,203,015.80	

アメリカ・ドル	小計	12,638,423		2,413,126,001.85 (373,817,348,947)	
イギリス・ポンド	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	364,143	5.27	1,921,218.46	
	LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	10,513	107.30	1,128,044.90	
	FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	3,229	210.40	679,381.60	
	DELIVEROO HOLDINGS PLC	99,934	1.45	144,904.30	
イギリス・ポンド	小計	477,819		3,873,549.26 (761,539,784)	
オーストラリア・ドル	CLEAN TEQ WATER PTY LTD	2,551	0.32	834.17	
オーストラリア・ドル	小計	2,551		834.17 (84,501)	
カナダ・ドル	CANADIAN NATURAL RESOURCES	147,935	47.04	6,958,862.40	
	ROYAL BANK OF CANADA	49,123	171.69	8,433,927.87	
	THOMSON REUTERS CORP	9,486	224.48	2,129,417.28	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDS LTD	3,671	1,922.73	7,058,341.83	
	CELESTICA INC SUB VTG	12,359	121.18	1,497,663.62	
	AGNICO EAGLE MINES LTD (CANA)	9,569	115.19	1,102,253.11	
	CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY L	21,837	103.07	2,250,739.59	
	ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	8,671	77.59	672,782.89	
	BROOKFIELD CORP CL A	6,021	79.30	477,465.30	
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	51,176	87.40	4,472,782.40	
	FRANCO-NEVADA CORP	14,613	169.42	2,475,734.46	
	INTACT FINL CORP	30,641	269.07	8,244,573.87	
	SUNCOR ENERGY INC	5,471	57.21	312,995.91	
	NOVAGOLD RESOURCES INC	85,283	5.09	434,090.47	
	ARC RESOURCES LTD	11,236	25.57	287,304.52	
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	4,650	29.38	136,617.00	
	SHOPIFY INC CL A	78,349	145.99	11,438,170.51	
	ALAMOS GOLD INC A	12,279	26.26	322,446.54	
	IVANHOE MINES LTD	755,877	18.69	14,127,341.13	
	ORLA MINING LTD	1,186,318	6.08	7,212,813.44	

	GFL ENVIRONMENTAL INC	79,341	63.65	5,050,054.65	
	BROOKFIELD ASSET MGMT LTD A	891	77.75	69,275.25	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	78	4,436.10	346,015.80	
	DOLLARAMA INC	9,760	148.75	1,451,800.00	
	LUNDIN GOLD INC	37,128	31.85	1,182,526.80	
カナダ・ドル 小計		2,631,763		88,145,996.64 (9,782,442,707)	
スイス・フラン	UBS GROUP AG	145,152	28.13	4,083,125.76	
スイス・フラン 小計		145,152		4,083,125.76 (716,670,233)	
スウェーデン・クローナ	INDUTRADE AB	6,400	273.00	1,747,200.00	
スウェーデン・クローナ 小計		6,400		1,747,200.00 (24,827,712)	
ユーロ	UCB SA	8,841	164.35	1,453,018.35	
	ADIDAS AG	6,908	212.80	1,470,022.40	
	BANK OF IRELAND GROUP PLC	41,329	8.74	361,298.11	
	AIB GROUP PLC	124,249	5.36	665,974.64	
	ADYEN BV	160	1,230.60	196,896.00	
	UNIVERSAL MUSIC GROUP INC	95,009	22.56	2,143,403.04	
	BANCO SANTANDER SA (SPAIN)	196,987	4.54	895,699.88	
	INDITEX SA	4,362	51.08	222,810.96	
	ESSILORLUXOTTICA	9,324	234.30	2,184,613.20	
ユーロ 小計		487,169		9,593,736.58 (1,575,963,107)	
合計		16,641,355		388,153,495,757 (387,301,935,130)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	WELLTOWER INC	30,781.00	4,253,318.58	
	アメリカ・ドル	小計	30,781.00	4,253,318.58 (658,881,581)	
投資証券 合計				658,881,581 (658,881,581)	
合計				658,881,581 (658,881,581)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
韓国・ウォン	株式 1銘柄	100%	-%	0.09%
香港・ドル	株式 2銘柄	100%	-%	0.07%
アメリカ・ドル	株式 263銘柄 投資証券 1銘柄	99.82% -%	-% 0.18%	96.52%
イギリス・ポンド	株式 4銘柄	100%	-%	0.20%
オーストラリア・ドル	株式 1銘柄	100%	-%	0.00%
カナダ・ドル	株式 25銘柄	100%	-%	2.52%
スイス・フラン	株式 1銘柄	100%	-%	0.18%
スウェーデン・クローナ	株式 1銘柄	100%	-%	0.01%
ユーロ	株式 9銘柄	100%	-%	0.41%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

（2024年12月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	3,760,583,957	円
負債総額	118,061,689	円
純資産総額（ - ）	3,642,522,268	円
発行済数量	3,075,532,699	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1844	円

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

（2024年12月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	47,618,522,502	円
負債総額	162,701,134	円
純資産総額（ - ）	47,455,821,368	円
発行済数量	33,947,082,233	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.3979	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2024年12月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	446,481,227,490	円
負債総額	339,811,708	円
純資産総額（ - ）	446,141,415,782	円
発行済数量	114,646,020,611	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	3.8915	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2024年6月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2024年12月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2024年6月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託187本、単位型株式投資信託2本、親投資信託52本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額6,388,841,968,846円です。

< 訂正後 >

（略）

2024年12月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託179本、単位型株式投資信託2本、親投資信託52本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額6,719,769,129,858円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。第39期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年12月31日)	第38期 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,022,979	2,269,485
立替金	62,774	59,949
前払費用	355,433	460,082
未収委託者報酬	7,302,518	9,026,865
未収運用受託報酬	1,270,509	5,354,461
未収収益	6,568	5,845
未収入金	* 1 279,442	152,986
流動資産計	12,300,226	17,329,675
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 5,754,864	5,953,460
長期差入保証金	11,755	11,755
繰延税金資産	371,268	288,014
その他	230	230
投資その他の資産合計	6,138,118	6,253,460
固定資産計	6,145,605	6,260,947
資産合計	18,445,832	23,590,622
負債の部		
流動負債		
預り金	158	7
未払金		
未払手数料	3,386,058	4,192,323
その他未払金	* 1 3,949,135	2,192,059
未払費用	1,205,608	3,445,819
未払法人税等	256,966	1,616,600
未払消費税等	678,471	1,176,325
賞与引当金	755,779	376,001
流動負債合計	10,232,176	12,999,137
固定負債		
長期賞与引当金	8,295	-
退職給付引当金	1,907,940	2,028,331
固定負債合計	1,916,235	2,028,331
負債合計	12,148,412	15,027,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,047,420	7,313,153
利益剰余金合計	5,297,420	7,563,153
株主資本合計	6,297,420	8,563,153
純資産合計	6,297,420	8,563,153
負債・純資産合計	18,445,832	23,590,622

（２）【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	48,219,377	55,200,925
運用受託報酬	7,978,913	10,031,924
その他営業収益	196,056	153,966
営業収益計	56,394,346	65,386,816
営業費用	* 1	
支払手数料	21,912,619	25,160,937
広告宣伝費	270,363	282,742
調査費		
調査費	563,944	551,589
委託調査費	13,400,947	15,194,030
営業雑経費		
通信費	78,488	139,609
印刷費	55,842	47,328
協会費	22,224	27,212
その他	1,512	2,007
営業費用計	36,305,942	41,405,457
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,641,460	2,762,834
賞与	1,673,842	1,333,847
福利厚生費	525,602	575,347
交際費	13,087	17,945
旅費交通費	70,519	108,866
租税公課	162,863	205,434
弁護士報酬	2,415	2,569
不動産賃貸料・共益費	412,937	427,958
退職給付費用	208,922	272,377
消耗器具備品費	3,219	17,110
事務委託費	6,759,389	7,249,585
諸経費	303,872	288,510
一般管理費計	12,778,130	13,262,388
営業利益	7,310,273	10,718,971
営業外収益		
受取利息	* 1	16,559
保険配当金	9,662	10,648
雑益	3,309	108
営業外収益計	29,116	27,315
営業外費用		
寄付金	2,930	1,500
為替差損	233,624	112,525
雑損	109	306
営業外費用計	236,664	114,331
経常利益	7,102,725	10,631,955
特別利益		
特別退職金戻入額	17,315	-
特別利益計	17,315	-
特別損失		
特別退職金	4,125	52,541
事務過誤損失	105	-
特別損失計	4,230	52,541
税引前当期純利益	7,115,810	10,579,414
法人税、住民税及び事業税	2,220,713	3,230,427
法人税等調整額	(152,321)	83,253
法人税等合計	2,068,392	3,313,680
当期純利益	5,047,418	7,265,733

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)
当期純利益	-	-	5,047,418	5,047,418	5,047,418	5,047,418
当期変動額合計	-	-	1,816,078	1,816,078	1,816,078	1,816,078
当期末残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	7,265,733	7,265,733	7,265,733	7,265,733
当期変動額合計	-	-	2,265,733	2,265,733	2,265,733	2,265,733
当期末残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153

注記事項

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

第37期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第38期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第37期 (2022年12月31日)	第38期 (2023年12月31日)
未収入金	2,693 千円	4,375 千円
その他未払金	3,683,257 千円	1,487,550 千円
長期貸付金	5,553,660 千円	5,943,660 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業費用	17,246,408 千円	19,338,423 千円
受取利息	8,825 千円	12,877 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2022年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
(2) 配当財産の帳簿価格 3,231,340 千円
(3) 1株当たりの配当額 161 千円
(4) 基準日 2022年12月13日
(5) 効力発生日 2022年12月13日

第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2023年12月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
(2) 配当財産の帳簿価格 5,000,000 千円
(3) 1株当たりの配当額 250 千円
(4) 基準日 2023年12月12日
(5) 効力発生日 2023年12月12日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。
また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金についてはそれらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っていません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第37期（2022年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,754,864	5,754,864	-
資産計	5,754,864	5,754,864	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(5,754,864千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第38期（2023年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,953,460	5,953,460	-
資産計	5,953,460	5,953,460	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(5,953,460千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第37期（2022年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,754,864	-	5,754,864
資産計	-	5,754,864	-	5,754,864

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第38期（2023年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,953,460	-	5,953,460
資産計	-	5,953,460	-	5,953,460

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,995,588
勤務費用	174,611
利息費用	10,753
数理計算上の差異の発生額	45,265
退職給付の支払額	228,588
退職給付債務の期末残高	1,907,099

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,907,099
未認識過去勤務費用	841
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940

退職給付引当金	1,907,940
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,582
利息費用	9,273
数理計算上の差異の費用処理額	45,265
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	112,715

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は96,206千円であります。

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,907,099
勤務費用	178,071
利息費用	24,955
数理計算上の差異の発生額	5,376
退職給付の支払額	76,418
退職給付債務の期末残高	2,028,331

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331
退職給付引当金	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	157,671
利息費用	22,096
数理計算上の差異の費用処理額	5,376
過去勤務債務の費用処理額	841
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	173,550

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は98,827千円であります。

(税効果会計関係)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年12月31日)	(2023年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	91,806	89,646
賞与引当金	231,419	115,131
退職給付引当金	584,211	621,075
資産除去債務	1,644	1,644
その他	87,153	125,470
繰延税金資産小計	996,233	952,966
評価性引当額	624,965	664,952
繰延税金資産合計	371,268	288,014
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	371,268	288,014

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年12月31日)	(2023年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%	0.33%
評価性引当額	2.19%	2.62%
過年度法人税等	0.23%	2.25%
その他	0.02%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.07%	31.32%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	48,219,377	-	48,219,377
運用受託報酬	3,116,449	4,862,463	7,978,913
その他営業収益	196,056	-	196,056
合計	51,531,882	4,862,463	56,394,346

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	55,200,925	-	55,200,925
運用受託報酬	3,047,735	6,984,189	10,031,924
その他営業収益	153,966	-	153,966
合計	58,402,627	6,984,189	65,386,816

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び 第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2. 収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,035,957	8,573,027

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,573,027	14,381,326

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び 第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	48,219,377	7,978,913	196,056	56,394,346

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,173,768	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,286,922	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,452,328	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	55,200,925	10,031,924	153,966	65,386,816

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	8,824,933	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,558,231	資産運用業
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	7,353,735	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,925,937	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 12,450,274	未収入金 未払金	千円 2,693 767,387
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 2,208,660 8,825 256,643 - 3,231,340	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 5,553,660 - 46,250 1,788,272 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 4,539,490	未払金	千円 1,081,346

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 11,757,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 391,995 800,707	未収入金 未払金	千円 52,615 67,683

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・ FIL Limited (非上場)
- ・ FIL Asia Holdings Pte Limited (非上場)
- ・ FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited (非上場)
- ・ フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社 (非上場)

第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬(注3) 共通発生経費負担額(注4)	千円 - 14,263,790	未収入金 未払金	千円 4,375 900,697
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付(注1) 利息の受取(注1) 共通発生経費負担額(注4) グループ通算制度の通算税効果額 剰余金の配当	千円 390,000 12,877 258,088 - 5,000,000	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 5,943,660 - 47,052 46,398 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額(注4)	千円 4,816,544	未払金	千円 493,401

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
			千円					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	12,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	357,778	未収入金	115,231
							投資信託販売に係る代行手数料（注5）	813,267	未払金	72,123
							グループ通算制度の通算税効果額	-	未払金	478,598

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	314,871円00銭	428,157円66銭
1株当たり当期純利益	252,370円92銭	363,286円66銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益(千円)	5,047,418	7,265,733
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,047,418	7,265,733
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第39期中間会計期間末 (2024年6月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		2,812,717	
未収委託者報酬		11,491,045	
未収運用受託報酬		546,945	
未収収益		1,875	
未収入金		217,153	
その他		88,005	
流動資産計		15,157,741	55.4
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		11,888,660	
長期差入保証金		11,755	
会員預託金		230	
繰延税金資産		288,014	
投資その他の資産計		12,188,660	44.6
固定資産計		12,196,147	44.6
資産合計		27,353,889	100.0

		第39期中間会計期間末 (2024年6月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		5,328,744	
その他未払金		2,430,004	
未払費用		1,597,606	
未払法人税等		1,832,277	
賞与引当金		741,477	
未払消費税等	*1	1,036,186	
その他		12	
流動負債計		12,966,309	47.4
固定負債			
退職給付引当金		1,995,763	
固定負債計		1,995,763	7.3
負債合計		14,962,073	54.7
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		250,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		11,141,816	
利益剰余金合計		11,391,816	
株主資本合計		12,391,816	45.3
純資産合計		12,391,816	45.3
負債・純資産合計		27,353,889	100.0

(2) 中間損益計算書

		第39期中間会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		34,574,853	
運用受託報酬		2,191,830	
その他営業収益		75,363	
営業収益計		36,842,047	100.0
営業費用及び一般管理費		30,803,706	83.6
営業利益		6,038,340	16.4
営業外収益	*2	12,928	0.0
営業外費用	*3	199,989	0.5
経常利益		5,851,279	15.9
特別損失			
特別退職金		190,390	0.5
特別損失計		190,390	0.5
税引前中間純利益		5,660,889	15.4
法人税等	*1	1,832,226	5.0
中間純利益		3,828,662	10.4

注記事項
(重要な会計方針)

項目	第39期中間会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
1 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p>
2 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには実績報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 運用報酬 投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。</p> <p>(2) 実績報酬 実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短時間で支払いを受けます。</p>
3 その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(2) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

項目	第39期中間会計期間末 2024年6月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第39期中間会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 12,657千円
*3 営業外費用の主要な項目	営業外費用のうち主要な項目は以下のとおりであります。 為替差損 199,831千円

(金融商品関係)

第39期中間会計期間(2024年6月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	11,888,660	11,888,660	-
資産計	11,888,660	11,888,660	-

(注) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。長期差入保証金及び会員預託金については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1) 長期貸付金	-	11,888,660	-	11,888,660
資産計	-	11,888,660	-	11,888,660

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

第39期中間会計期間(2024年6月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第39期中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	34,574,853	-	34,574,853
運用受託報酬	1,616,810	575,019	2,191,830
その他営業収益	75,363	-	75,363
合計	36,267,027	575,019	36,842,047

2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報顧客との契約から生じた債権等 (単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,381,326	12,037,991

(注)なお、当中間会計期間の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第39期中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第39期中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連する セグメント名
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)	5,465,806	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,163,887	資産運用業
フィデリティ・US リート・ファンドB(為替ヘッジなし)	4,651,777	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,890,726	資産運用業

(1株当たり情報)

	第39期中間会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
1株当たり純資産額	619,590.80円
1株当たり中間純利益金額	191,433.14円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	3,828,662千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	3,828,662千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2024年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社SBI証券	54,323百万円	
	楽天証券株式会社	19,495百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
	三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196百万円 (2025年2月1日現在)	
	マネックス証券株式会社	13,195百万円	
	PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
	アイザワ証券株式会社	3,000百万円	
	あかつき証券株式会社	3,000百万円	
	東洋証券株式会社	13,495百万円	
	CHEER証券株式会社	100百万円	
	大和証券株式会社	100,000百万円	
	株式会社十六銀行	36,800百万円	
	株式会社清水銀行	10,816百万円	
株式会社大光銀行	10,000百万円		
運用の委託先	FIAM LLC	199,967,776米ドル (約31,630百万円*) * 1米ドル158.18円で換算 (2024年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2025年2月14日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・米国株式ファンド Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）の2024年5月21日から2024年11月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・米国株式ファンド Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）の2024年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年2月14日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・米国株式ファンド Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）の2024年5月21日から2024年11月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・米国株式ファンド Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）の2024年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年3月8日

フィデリティ投信株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月2日

フィデリティ投信株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間財務諸表に対する意見表明の基礎となる、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、構成単位の財務情報の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。